

パラグアイ主要経済指標(9月)

I 為替相場

(1) 対ドル(Gs/US\$)

9月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,602Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

9月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,735Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

II 消費者物価指数

(1) 消費者物価指数(総合)

9月の消費者物価指数(総合)は0.3%となり、年間累計値は2.7%となった。

(2) コア・インフレ

9月のコア・インフレ率は0.3%となり、年間累計値は2.8%となった。

III 貿易

輸出総額(1月～9月)は、対前年比-2.3%となった。(大豆種子3.9%増、大豆油-7.2%、大豆粉-21.4%、穀物類-29.6%、牛肉3.0%増、電力-3.0%、その他12.0%増となった。)

IV 外貨準備高

9月末の外貨準備高は、約8,100百万米ドルであった。

V 対外累積債務

8月末の対外累積債務は、約5,579百万米ドルであった。

VI 最低賃金, 失業率

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率

VIII 9月のトピックス

- 1 日・パラグアイ投資協定交渉が開始
- 2 「パラグアイ川浚渫機材整備計画」のE/N署名式
- 3 アルゼンチンからパラグアイへの買い物客が急増
- 4 2017/2018期の大豆生産向上の見通し
- 5 2018年の経済成長率予測は3.9%
- 6 ゴマ作付け始まる 好調を機に新たな市場を模索
- 7 2016年、外国直接投資が4.8%成長

I 為替相場

1 為替レート概要(月平均値, 売値)

(1) 対ドル(Gs/US\$)

9月の対ドル為替レート(Gs/US\$)は5,602Gsとなった。なお、2016年4月以降、変動幅が小さい。

(2) 対ユーロ(Gs/EURO)

9月の対ユーロ為替レート(Gs/EURO)は6,735Gsとなった。2016年5月以降、変動幅が小さい。

(3) 対リアル(Gs/REAL)

9月の対リアル為替レート(Gs/REAL)は1,750Gsとなった。

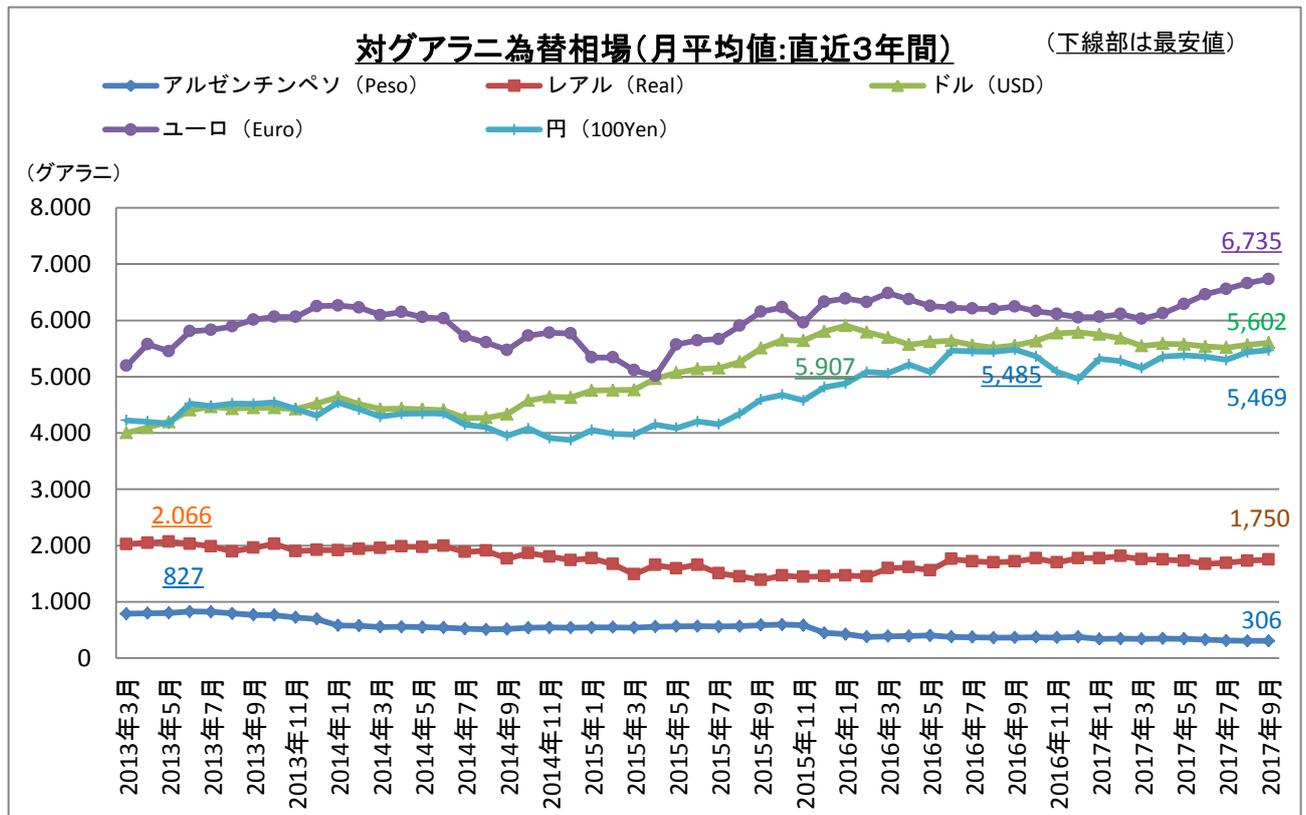
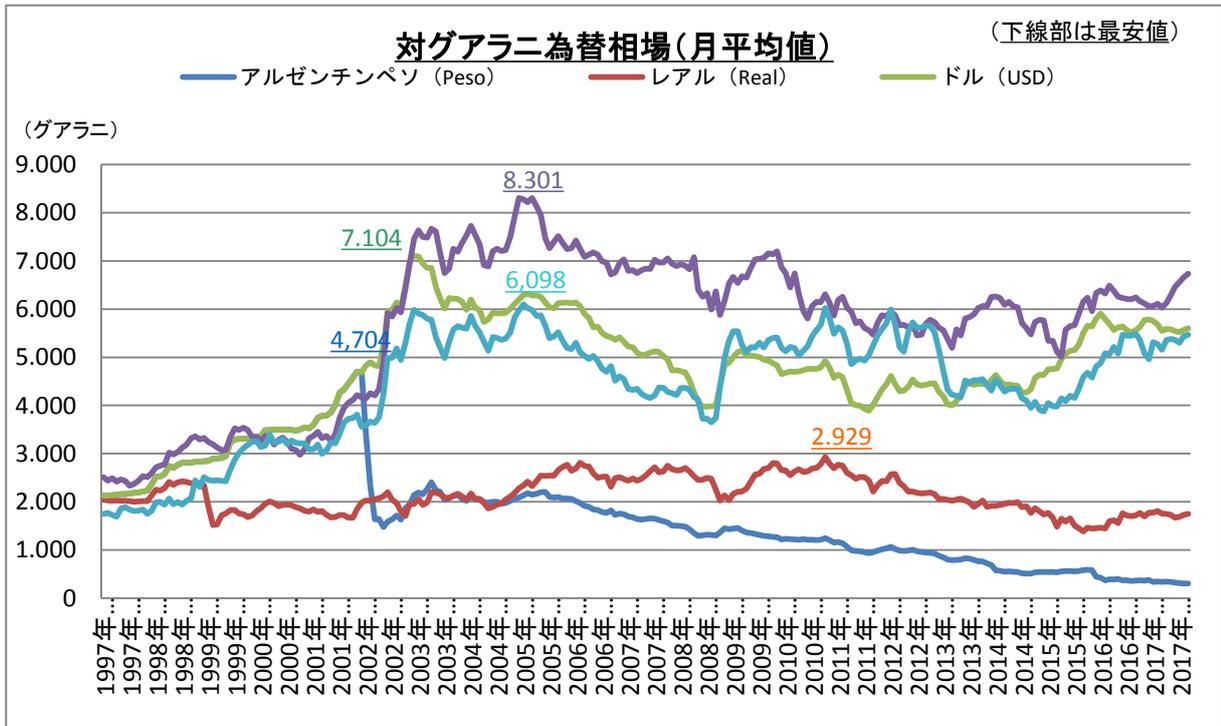
(4) 対アルゼンチンペソ(Gs/PESO)

9月の対アルゼンチンペソ為替レート(Gs/PESO)は306Gsとなった。

2 為替レート表(月平均値, 売値)

(2015年~2017年)

年/月	ドル(USD)	ユーロ(Euro)	リアル(Real)	亜ペソ(Peso)	円(100Yen)
2015年 1月	4.754	5.341	1.773	544	4.050
2015年 2月	4.760	5.341	1.669	546	3.982
2015年 3月	4.765	5.115	1.489	540	3.974
2015年 4月	4.963	5.013	1.652	557	4.149
2015年 5月	5.069	5.570	1.593	564	4.086
2015年 6月	5.137	5.645	1.657	565	4.204
2015年 7月	5.152	5.668	1.507	561	4.156
2015年 8月	5.262	5.903	1.453	567	4.341
2015年 9月	5.507	6.157	1.388	585	4.595
2015年 10月	5.651	6.233	1.466	594	4.679
2015年 11月	5.639	5.959	1.443	582	4.578
2015年 12月	5.802	6.332	1.455	447	4.813
2016年 1月	5.907	6.388	1.468	425	4.878
2016年 2月	5.792	6.325	1.448	375	5.084
2016年 3月	5.695	6.485	1.596	389	5.061
2016年 4月	5.568	6.374	1.614	390	5.216
2016年 5月	5.619	6.256	1.560	400	5.076
2016年 6月	5.639	6.230	1.761	375	5.464
2016年 7月	5.560	6.210	1.717	371	5.450
2016年 8月	5.517	6.200	1.701	362	5.445
2016年 9月	5.558	6.246	1.714	365	5.485
2016年 10月	5.633	6.163	1.772	371	5.361
2016年 11月	5.773	6.116	1.699	364	5.083
2016年 12月	5.786	6.054	1.775	376	4.957
2017年 1月	5.751	6.061	1.774	340	5.317
2017年 2月	5.682	6.113	1.811	344	5.278
2017年 3月	5.546	6.027	1.756	340	5.153
2017年 4月	5.585	6.125	1.749	347	5.356
2017年 5月	5.578	6.290	1.730	342	5.380
2017年 6月	5.537	6.463	1.672	329	5.358
2017年 7月	5.517	6.558	1.689	311	5.300
2017年 8月	5.566	6.661	1.728	306	5.434
2017年 9月	5.602	6.735	1.750	306	5.469
2017年 10月					
2017年 11月					
2017年 12月					



II 消費者物価指数

1 消費者物価指数概要

(1) 消費者物価指数(総合)

9月の消費者物価数(総合)は0.3%となり、年間累計値は2.7%となった。

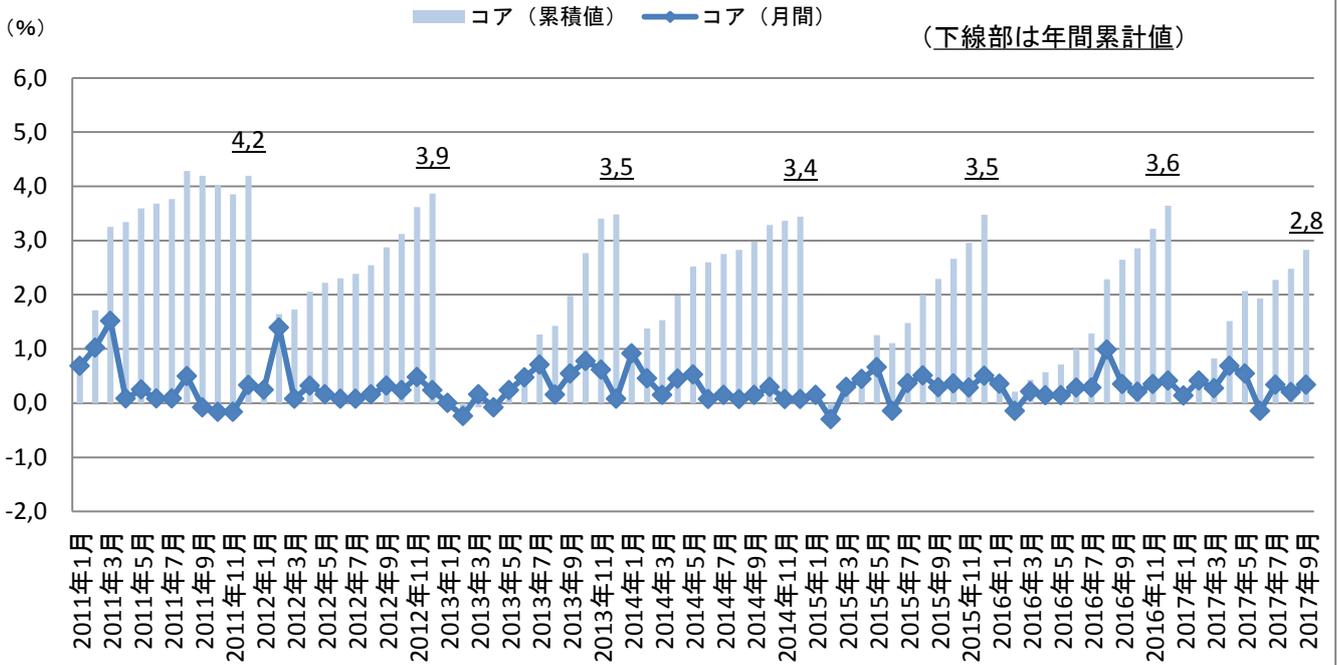
(2) コア・インフレ

9月のコア・インフレ率は0.3%となり、年間累計値は2.8%となった。

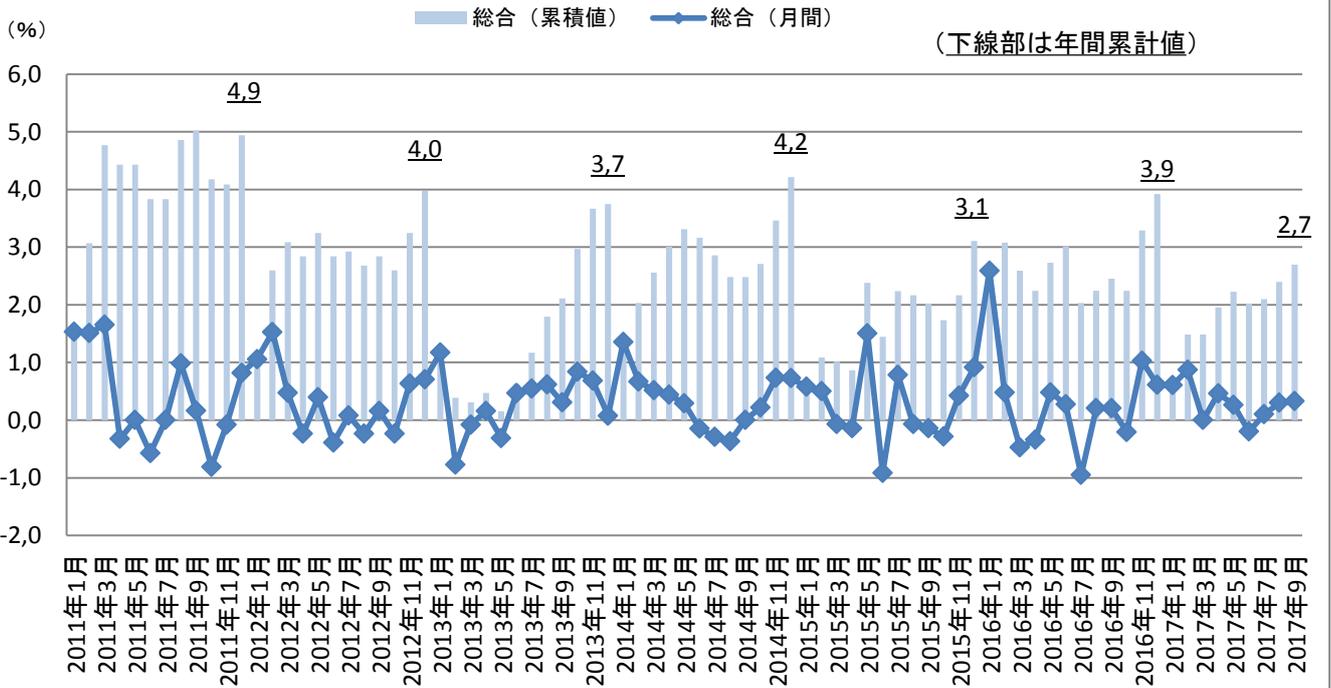
2 消費者物価指数一覧表 (2015年～2017年)

年/月	消費者物価指数(総合)(%)		コア・インフレ(%)	
	月間	累積	月間	累積
2015年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2015年 2月	0.5	1.1	-0.3	-0.1
2015年 3月	-0.1	1.0	0.3	0.1
2015年 4月	-0.1	0.9	0.4	0.6
2015年 5月	1.5	2.4	0.7	1.3
2015年 6月	-0.9	1.4	-0.1	1.1
2015年 7月	0.8	2.2	0.4	1.5
2015年 8月	-0.1	2.2	0.5	2.0
2015年 9月	-0.1	2.0	0.3	2.3
2015年 10月	-0.3	1.7	0.4	2.7
2015年 11月	0.4	2.2	0.3	3.0
2015年 12月	0.9	3.1	0.5	3.5
2016年 1月	2.6	2.6	0.4	0.4
2016年 2月	0.5	3.1	-0.1	0.2
2016年 3月	-0.5	2.6	0.2	0.4
2016年 4月	-0.3	2.2	0.1	0.6
2016年 5月	0.5	2.7	0.1	0.7
2016年 6月	0.3	3.0	0.3	1.0
2016年 7月	-1.0	2.0	0.3	1.3
2016年 8月	0.2	2.2	1.0	2.3
2016年 9月	0.2	2.5	0.3	2.6
2016年 10月	-0.2	2.2	0.2	2.9
2016年 11月	1.0	3.3	0.3	3.2
2016年 12月	0.6	3.9	0.4	3.6
2017年 1月	0.6	0.6	0.1	0.1
2017年 2月	0.9	1.5	0.4	0.6
2017年 3月	0.0	1.5	0.3	0.8
2017年 4月	0.5	2.0	0.7	1.5
2017年 5月	0.3	2.2	0.5	2.1
2017年 6月	-0.2	2.0	-0.1	1.9
2017年 7月	0.1	2.1	0.3	2.3
2017年 8月	0.3	2.4	0.2	2.5
2017年 9月	0.3	2.7	0.3	2.8
2017年 10月				
2017年 11月				
2017年 12月				

コア・インフレ率(前月比・累計値)



インフレ率(前月比・累計値)



Ⅲ 貿易

1 主要輸出品目別輸出総額(1月～9月)

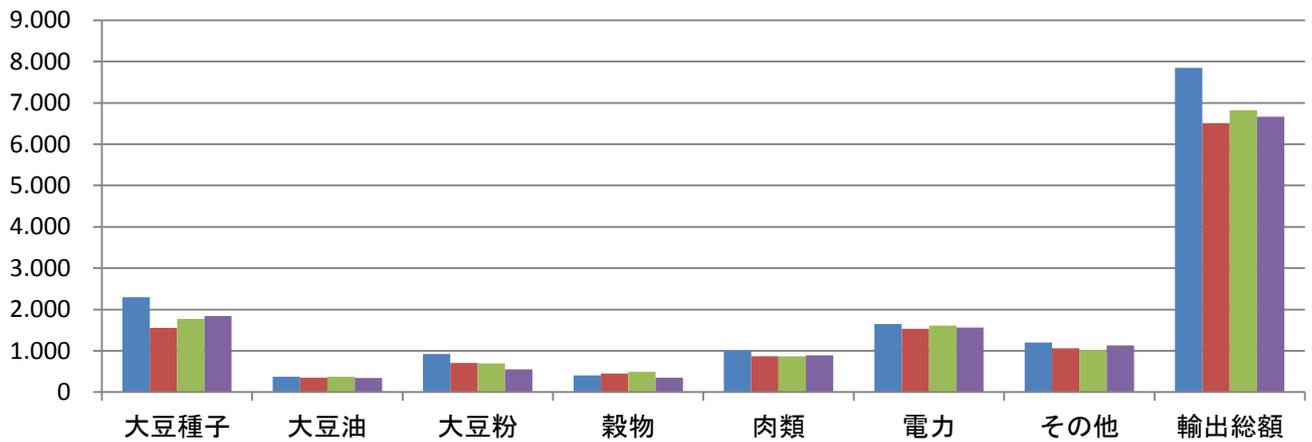
単位(千米ドル)

年/月	大豆種子	大豆油	大豆粉	穀物	肉類	電力	その他	輸出総額
2014年 1月～9月	2,298.958	369.137	923.637	405.283	1,000.947	1,649.858	1,198.800	7,846.620
2015年 1月～9月	1,553.659	346.064	702.449	449.175	866.195	1,535.533	1,061.825	6,514.899
2016年 1月～9月	1,771.014	371.040	697.134	492.354	865.191	1,612.144	1,011.785	6,820.662
2017年 1月～9月	1,840.632	344.299	547.891	346.393	890.813	1,563.115	1,133.287	6,666.431
前年比度(2016/2017)	3,9%	-7,2%	-21,4%	-29,6%	3,0%	-3,0%	12,0%	-2,3%

主要輸出品目別輸出総額(2017年1月～9月)

■ 2014年 ■ 2015年 ■ 2016年 ■ 2017年

FOB(千米ドル)



2 輸入総額(1月～9月)

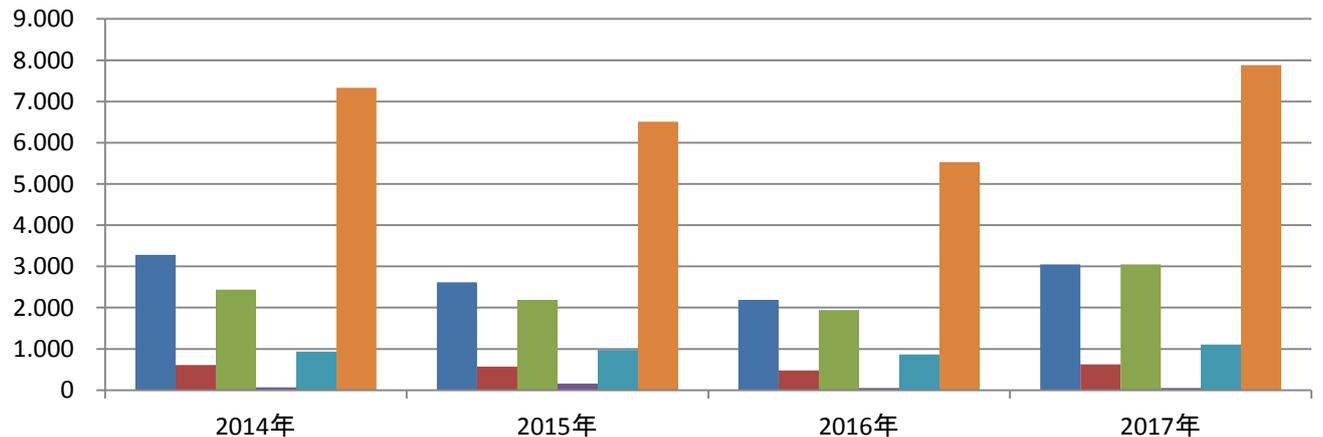
単位(千米ドル)

年/月	メルコスール	EU	アジア	ロシア	その他	輸入総額
2014年 1月～9月	3,280.645	608.652	2,437.325	70.572	933.405	7,330.600
2015年 1月～9月	2,616.733	572.827	2,188.175	160.811	972.812	6,511.358
2016年 1月～9月	2,189.311	476.051	1,943.213	54.606	866.584	5,529.765
2017年 1月～9月	3,052.517	628.257	3,047.167	50.307	1,101.977	7,880.226
前年比度(2016/2017)	39,4%	32,0%	56,8%	-7,9%	27,2%	42,5%

域別輸入総額(2017年1月～9月)

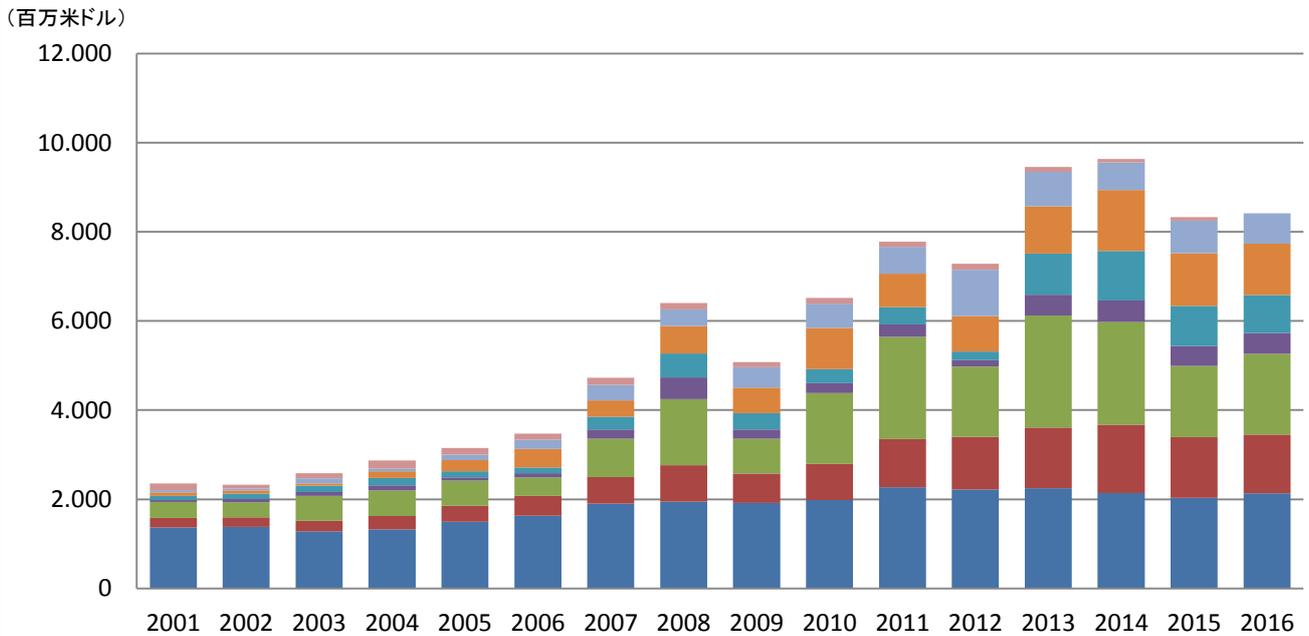
■ メルコスール ■ EU ■ アジア ■ ロシア ■ その他 ■ 輸入総額

FOB(千米ドル)



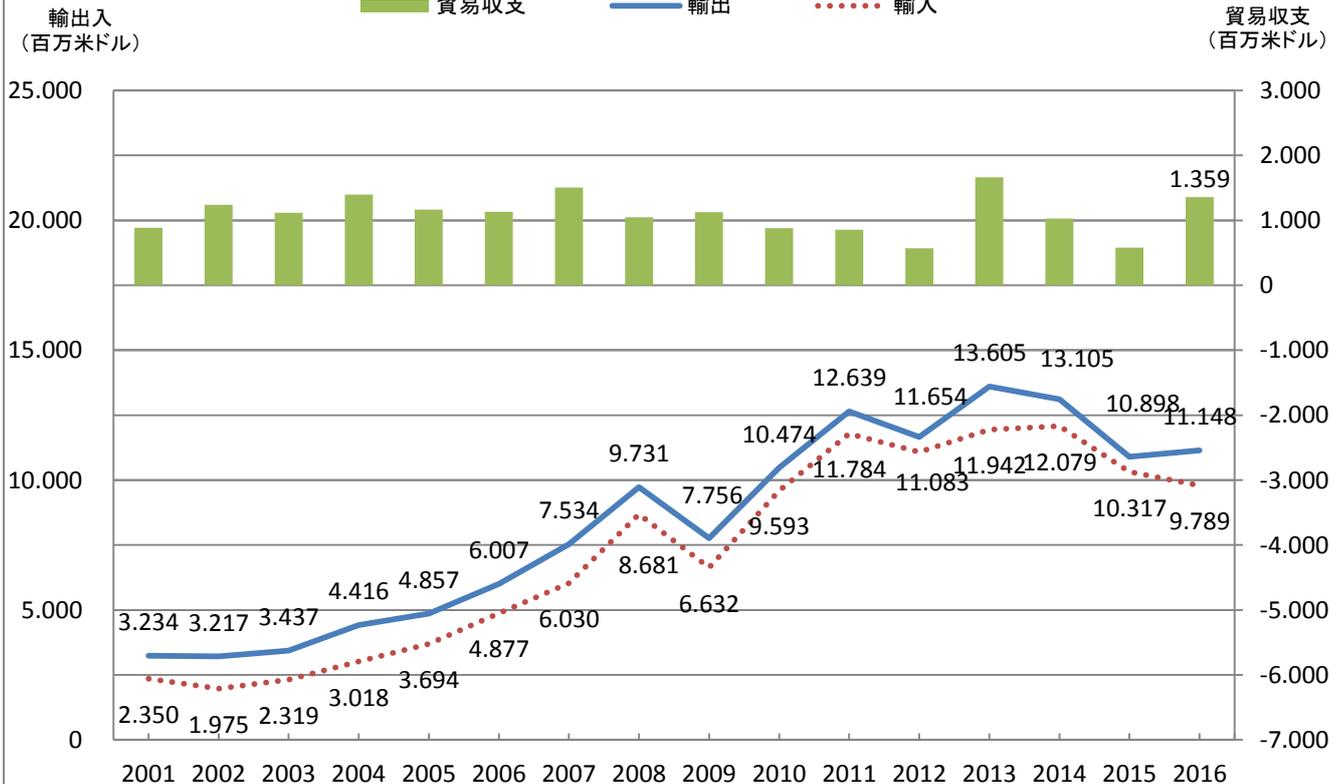
主要輸出品目別

■ 電力 ■ その他（工業産品含） ■ 大豆種子 ■ 大豆油 ■ 大豆粉 ■ 肉類 ■ 穀物類 ■ その他農産品



貿易（輸出入総額・貿易収支）

■ 貿易収支 ■ 輸出 ■ 輸入



IV 外貨準備高

1 外貨準備高概要

9月末の外貨準備高は、約8,100百万米ドルであった。

2 外貨準備高一覧(年末値, 月末値)

(2014年~2017年)

(百万米ドル)

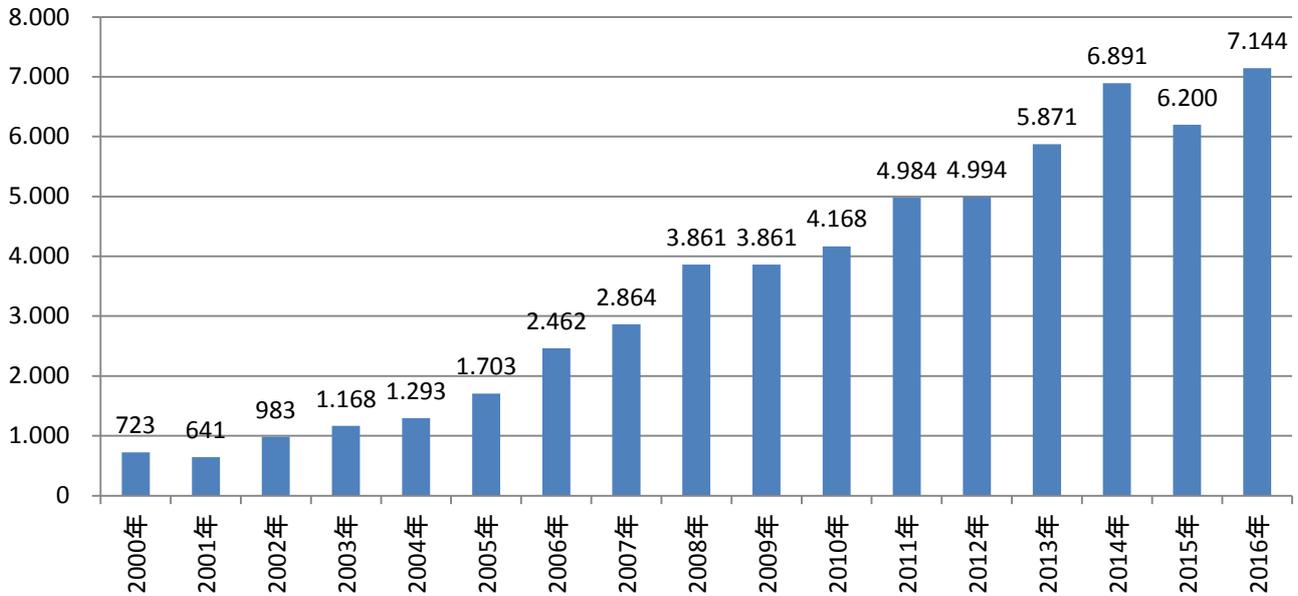
年	年末値
2000年 12月	723
2001年 12月	641
2002年 12月	983
2003年 12月	1.168
2004年 12月	1.293
2005年 12月	1.703
2006年 12月	2.462
2007年 12月	2.864
2008年 12月	3.861
2009年 12月	3.861
2010年 12月	4.168
2011年 12月	4.984
2012年 12月	4.994
2013年 12月	5.871
2014年 12月	6.891
2015年 12月	6.200
2016年 12月	7.144

(百万米ドル)

年	月末値
2014年 1月	5.720
2014年 2月	5.768
2014年 3月	6.022
2014年 4月	6.202
2014年 5月	6.333
2014年 6月	6.377
2014年 7月	6.275
2014年 8月	7.247
2014年 9月	7.130
2014年 10月	7.001
2014年 11月	7.050
2014年 12月	6.891
2015年 1月	6.806
2015年 2月	6.721
2015年 3月	6.672
2015年 4月	7.066
2015年 5月	7.077
2015年 6月	7.100
2015年 7月	6.902
2015年 8月	6.771
2015年 9月	6.508
2015年 10月	6.336
2015年 11月	6.247
2015年 12月	6.200
2016年 1月	6.001
2016年 2月	5.858
2016年 3月	6.633
2016年 4月	6.829
2016年 5月	6.867
2016年 6月	6.882
2016年 7月	6.851
2016年 8月	6.902
2016年 9月	7.000
2016年 10月	6.924
2016年 11月	6.896
2016年 12月	7.144
2017年 1月	7.083
2017年 2月	7.173
2017年 3月	7.803
2017年 4月	7.811
2017年 5月	7.909
2017年 6月	8.007
2017年 7月	8.016
2017年 8月	8.067
2017年 9月	8.100
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

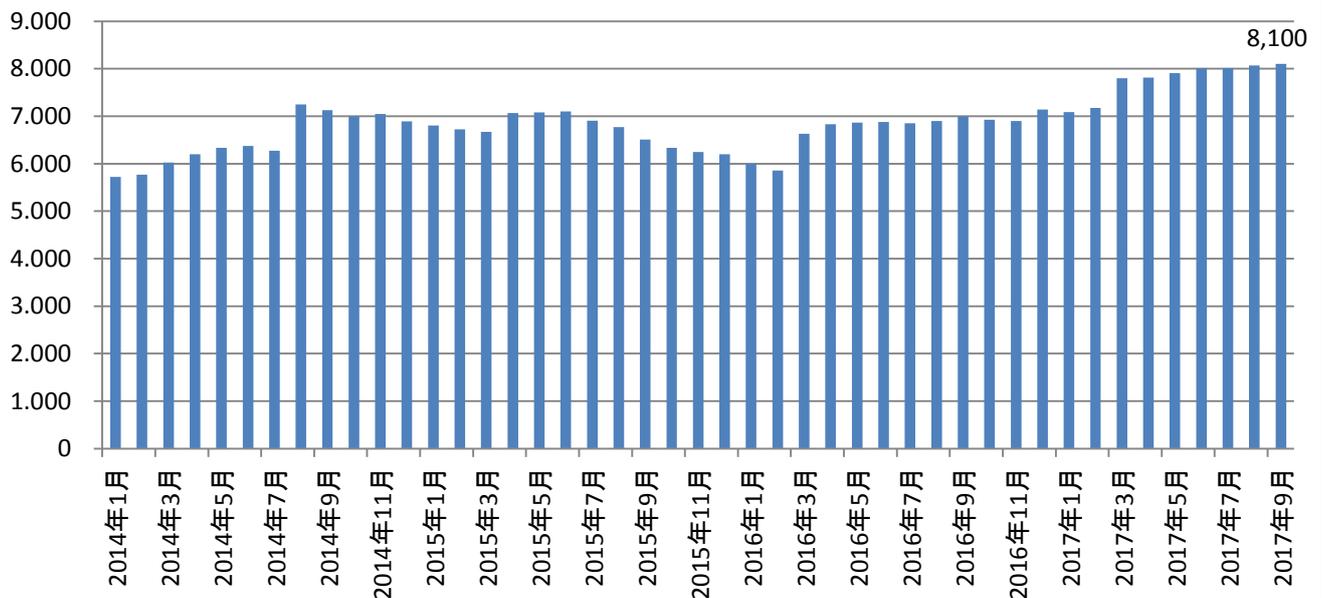
外貨準備高:年末値

(百万米ドル)



外貨準備高:月末値(2014年~2017年)

(百万米ドル)



V 対外累積債務

1 対外累積債務概要

8月末の対外累積債務は、約5,579百万米ドルであった。

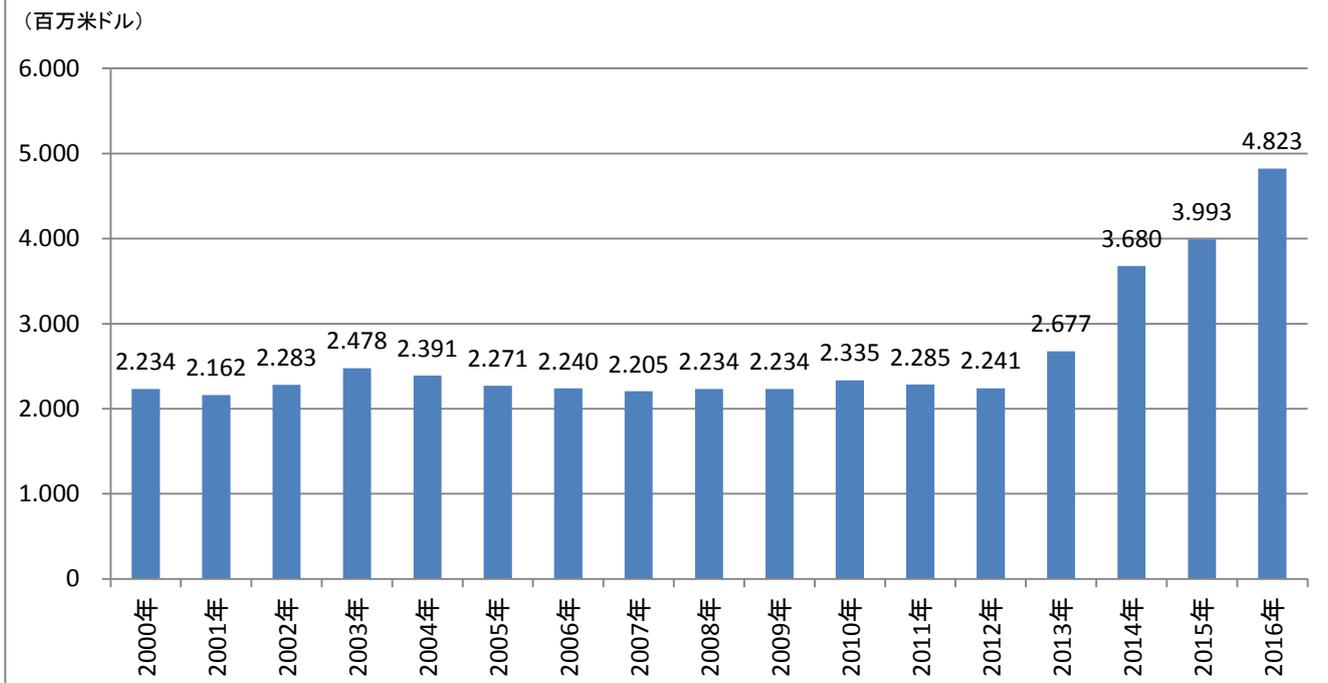
2 対外累積債務一覧(年末値, 月末値) (千米ドル)

年	年末値
2000年 12月	2.234.322
2001年 12月	2.162.407
2002年 12月	2.283.051
2003年 12月	2.477.573
2004年 12月	2.390.687
2005年 12月	2.271.139
2006年 12月	2.240.448
2007年 12月	2.205.330
2008年 12月	2.234.198
2009年 12月	2.234.233
2010年 12月	2.335.425
2011年 12月	2.284.723
2012年 12月	2.241.060
2013年 12月	2.677.032
2014年 12月	3.679.598
2015年 12月	3.993.084
2016年 12月	4.822.606

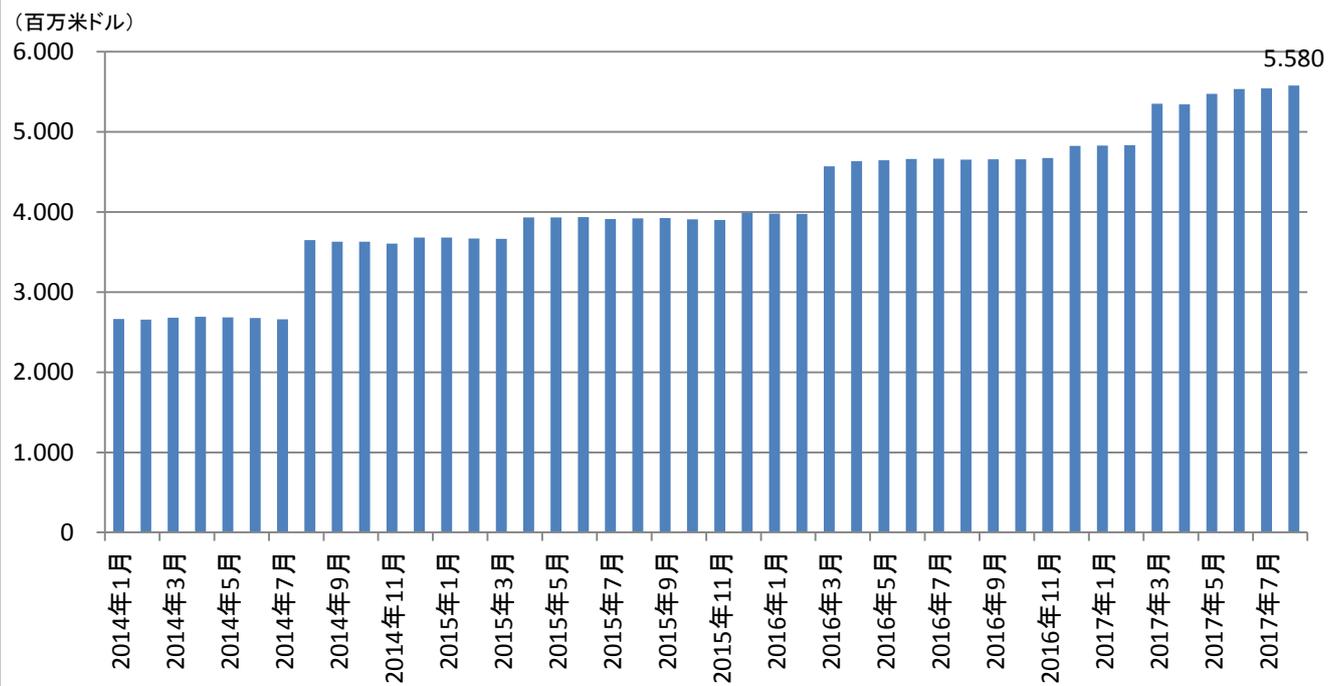
(2014年~2017年) (千米ドル)

年	月末値
2014年 1月	2.664.342
2014年 2月	2.656.189
2014年 3月	2.681.312
2014年 4月	2.690.146
2014年 5月	2.683.411
2014年 6月	2.677.604
2014年 7月	2.660.660
2014年 8月	3.648.831
2014年 9月	3.629.087
2014年 10月	3.628.449
2014年 11月	3.604.216
2014年 12月	3.679.598
2015年 1月	3.679.212
2015年 2月	3.670.452
2015年 3月	3.665.989
2015年 4月	3.931.070
2015年 5月	3.932.823
2015年 6月	3.934.322
2015年 7月	3.913.548
2015年 8月	3.918.582
2015年 9月	3.923.794
2015年 10月	3.907.839
2015年 11月	3.901.630
2015年 12月	3.993.084
2016年 1月	3.979.611
2016年 2月	3.976.494
2016年 3月	4.571.208
2016年 4月	4.632.521
2016年 5月	4.645.744
2016年 6月	4.661.321
2016年 7月	4.664.740
2016年 8月	4.652.052
2016年 9月	4.656.467
2016年 10月	4.656.042
2016年 11月	4.671.876
2016年 12月	4.822.606
2017年 1月	4.829.851
2017年 2月	4.833.956
2017年 3月	5.351.630
2017年 4月	5.344.427
2017年 5月	5.472.838
2017年 6月	5.533.131
2017年 7月	5.540.885
2017年 8月	5.579.692
2017年 9月	
2017年 10月	
2017年 11月	
2017年 12月	

対外累積債務:年末値



対外累積債務:月末値(2014年~2017年)



VI 最低賃金・失業率

1 最低賃金の推移

2016年11月までは、直近の最低賃金改定月以降の消費者物価指数を累計し、右累積値が10%を超えるごとに、最低賃金を改定していたが、法律第5764号(2016年11月発布)が施行されたことにより、最低賃金は、消費者物価指数に応じ、毎年6月に改定される。2017年6月の改定では、最低賃金は3.9%引上げられ、2,041,123グアラニとなった。

(1)最低賃金の改定歴

期間	最低賃金(グアラニ)	増加率
01/01/2005 ~ 31/03/2005	972.413	
01/04/2005 ~ 31/03/2006	1.089.103	
01/04/2006 ~ 30/09/2007	1.219.795	
01/10/2007 ~ 30/04/2009	1.341.775	
01/05/2009 ~ 30/06/2010	1.408.864	
01/07/2010 ~ 31/03/2011	1.507.484	10%
01/04/2011 ~ 28/02/2014	1.658.232	10%
01/03/2014 ~ 30/11/2016	1.824.055	7,7%
01/12/2016 ~ 30/06/2017	1.964.507	3,9%
01/07/2017 ~	2.041.123	-

2 失業率

2017年5月に統計・国勢調査局(DGEEC)から、2017年失業率(第1四半期時点)が8.4%であった旨発表された。

失業率(年末値)推移

期間	失業率(%)
2010年	6,0
2011年	6,0
2012年	7,9
2013年	8,1
2014年	6,5
2015年第1四半期	7,6
2015年第2四半期	6,7
2015年第3四半期	6,0
2015年第4四半期	5,5
2016年第1四半期	7,6
2016年第2四半期	8,9
2016年第3四半期	6,9
2016年第4四半期	7,4
2017年第1四半期	8,4
2017年第2四半期	8,9
2017年第3四半期	
2017年第4四半期	

出典: DGEEC, ENCUESTA CONTINUA DE EMPLEO

VII 実質GDP・名目GDP・経済成長率(パラグアイ中央銀行発表)

1 実質GDP(基準:1994年)・名目GDP

単位:千米ドル

年	名目GDP	実質GDP (基準:1994年)
2000	8.207.164	8.588.449
2001	7.662.152	8.516.817
2002	6.326.170	8.514.994
2003	6.588.266	8.882.905
2004	8.060.401	9.243.322
2005	8.772.074	9.440.527
2006	10.662.013	9.894.345
2007	13.837.526	10.430.779
2008	18.504.761	11.094.084
2009	15.954.961	10.654.127
2010	20.028.376	12.049.072
2011	25.149.416	12.572.292
2012	24.690.711	12.416.525
2013※	28.914.736	14.159.343
2014※	30.657.222	14.827.994
2015※	27.373.818	15.267.234
2016※	27.645.140	15.880.909
2017※	29.754.645	16.550.531

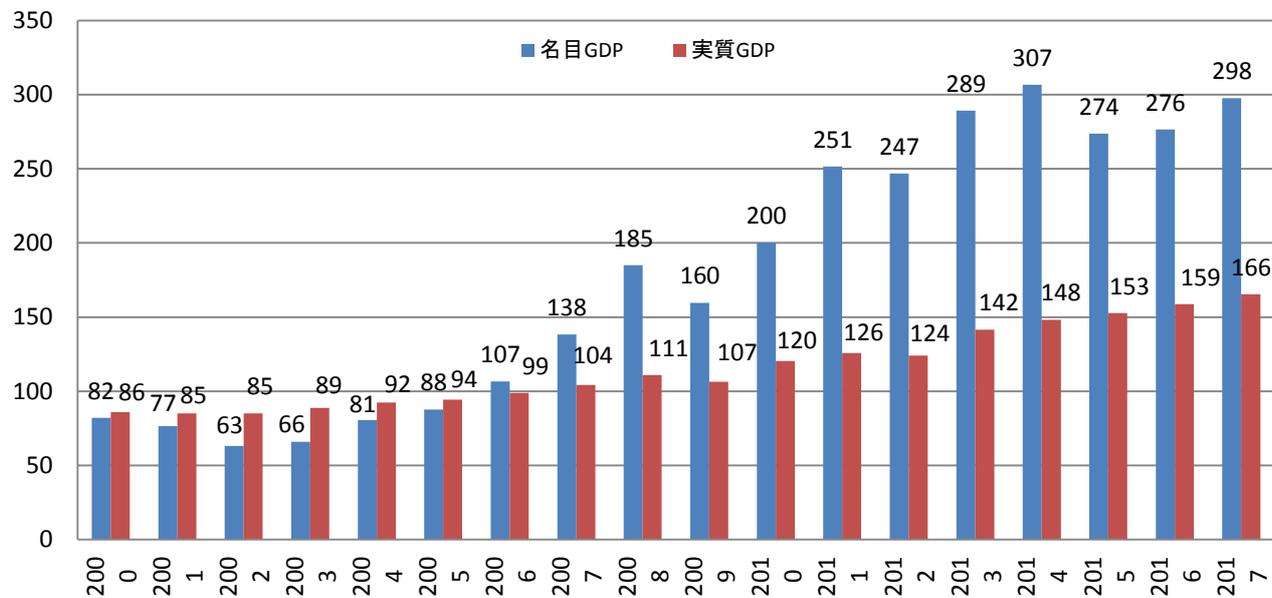
2 経済成長率

単位:%

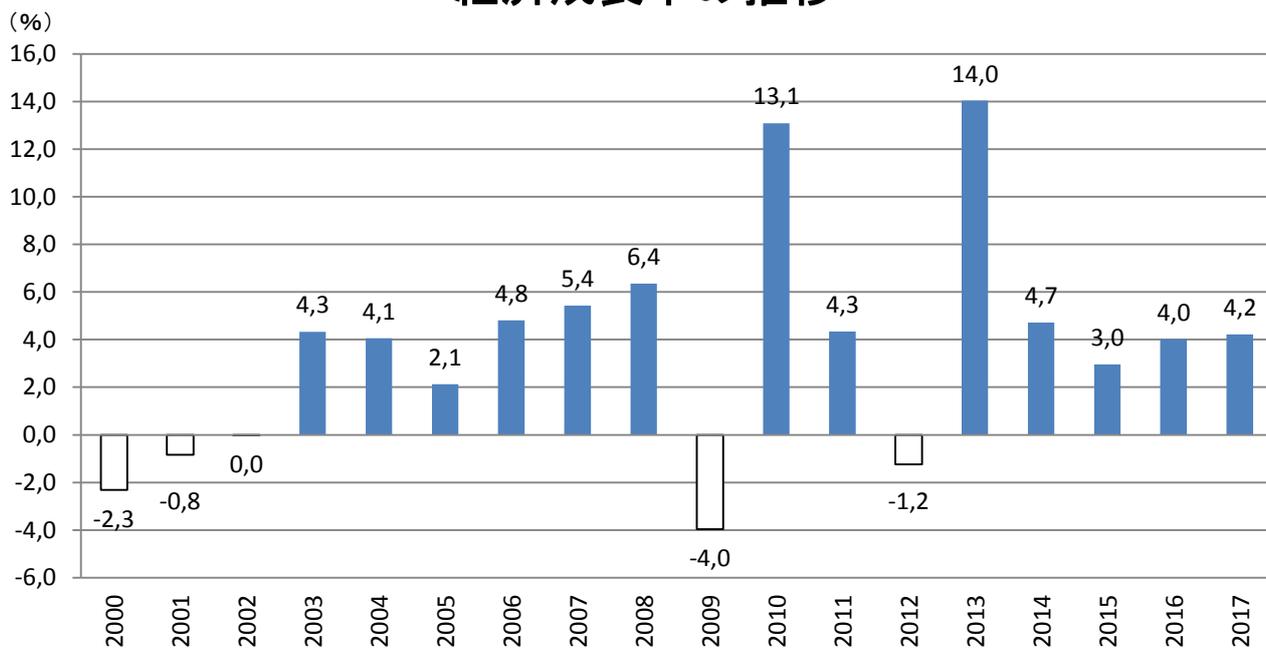
年	経済成長率
2000	-2,3
2001	-0,8
2002	0,0
2003	4,3
2004	4,1
2005	2,1
2006	4,8
2007	5,4
2008	6,4
2009	-4,0
2010	13,1
2011	4,3
2012	-1,2
2013※	14,0
2014※	4,7
2015※	3,0
2016※	4,0
2017※	4,2

(億米ドル)

名目GDPと実質GDPの推移



経済成長率の推移



Ⅶ 9月 の経済トピックス

1 日・パラグアイ投資協定交渉が開始

1日、岡本外務政務官は、ロイサガ外相と会談を行い、日・パラグアイ投資協定交渉を正式に開始することで合意した。同政務官は、同協定は、投資に適したビジネス環境を整備するための基本的なツールとなるだろうと述べた。

2 「パラグアイ川浚渫機材整備計画」のE/N署名式

1日、ヒメネス・ガオナ公共事業通信相及び岡本外務大臣政務官の出席のもと、ロイサガ外相と石田大使による平成29年度対パラグアイ無償資金協力「パラグアイ川浚渫機材整備計画」のE/N署名式が外務省にて行われた。

ロイサガ外相は、間もなく両国は1919年から数えて友好関係100周年の歴史的地点に到達しようとしている、また、1959年から始まったパラグアイに対する日本の技術・経済協力も約60年にもなり、様々な分野において、パラグアイの社会・経済発展に大きく貢献していただいた、本協力はパラグアイの発展・進歩への有益な投資となり、想定される恩恵は計り知れない旨述べた。

3 アルゼンチンからパラグアイへの買い物客が急増

7日、当地主要紙は、安価な衣服、靴及び電化製品を購入するため、アルゼンチンからパラグアイへの買い物客が急増している旨報じた。

2010年から2014年にかけて、アルゼンチンからパラグアイへの入国者数は年間22万人から31万人であったが、2016年には93万人に急増した。

これに関し、観光大臣は、近年にみない増加傾向であり、2017年のアルゼンチンからの入国者は、100万人を超える予測している旨述べた。多くはアスンシオン市、シウダ・デル・エステ市並びにエンカルナシオン市を訪れており、衣服や靴、電化製品を買い求めている。

パラグアイでの買い物における最大の魅力は価格であり、パラグアイはアルゼンチンに比べて25%から60%程度安価である。従来、アルゼンチンからは主に陸路による入国者が多かったが、昨今は空路により訪れる観光客も増えている。航空便の予約は昨年比で207%の伸び、ホテルは150%の伸びが見られる。

4 2017/2018期の大豆生産向上の見通し

14日、アルト・パラナ県では、2017/18期の作付けが始まり、70%の作付けが9月に完了予定であり、残り30%は10月に行われる予定である。パラグアイ生産者同盟(UGP)によれば、気候の好条件が見込まれるため、生産高も向上する見通し。

2016/17期においては、大豆の作付け面積は約339万ヘクタール、国内生産高は10.6万トン(パラグアイ穀物・油糧作物輸出協会(CAPECO)統計)、単収は3,147kg/haとなり、史上最も高い数値となった。パラグアイ農業調整会議(CAP)は今後の気候条件を注視していく旨述べた。

5 2018年の経済成長率予測は3.9%

15日、ヒメネス財務大臣は、両院における2018年予算説明の際、2013年から2017年の5年間における経済成長率の平均値が6%と南米でトップであるとしたうえで、2018年の経済成長率予測は3.9%である旨発表した。

同大臣は、本予測値に関し、パラグアイ経済を牽引する建築業界、公共投資の増加などに因るものだと述べた。パラグアイ中央銀行は、2017年の経済成長率(暫定値)は4.2%、税収の増加は前年比9%増、インフレ率は4%を維持すると予測している。

6 ゴマ作付け始まる 好調を機に新たな市場を模索

パラグアイ・ゴマ輸出事業者協会(CAPEXSE)は、2017/18年度のゴマの作付け面積を発表し、作付け面積予測を3万ヘクタールとした。

バリノッティCAPEXSE会長は、特定の一国に依存しないよう販路を多様化しているが、日本は最も重要な輸出先国であり続けると指摘した。オソリオCAPEXSE副会長は、収穫高が対前年比70%増となるよう模索しており、今後、ゴマの輸出にあたっては付加価値をつけていくことが重要であるとの見解を示した。

同会長は、米国やウルグアイに向けて、ゴマを使ったトゥロン(シリアルを蜂蜜などで固めた菓子)やビスケット等を輸出する企業もあり、高品質のパラグアイ産ゴマを使って産業化することが期待されている、日本や韓国といった主要市場向けにも、パラグアイでゴマを製品化したものを輸出していきたいと述べた。

7 2016年、外国直接投資が4.8%成長

29日、フェルナンデス中銀総裁は地元ラジオ番組に出演し、外国直接投資のうち純投資額が2016年に4.8%成長した(2016年の本投資額は3億2030万米ドル、2015年は3億570万ドル)、周辺諸国では2016年の直接投資は軒並み下落した一方で、パラグアイはGDPの20%を達成するなど成長した、これはマキラ制度による他国からの資本流入の影響が大きいと述べた。

また、同総裁は、外国直接投資は単に外国が資金を持ってくるだけではなく、雇用を生み出すものとして重要である旨見解を述べた。

パラグアイへの投資額トップは米国となり、次いでブラジル、スペインと続く。なお、投資増加率が高い投資先分野は食用油製造産業、通信産業となった。